

第一号第一様式（第十七条第四項関係）

法人単位資金収支計算書

(自) 2021年 4月 1日 (至) 2022年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
事業活動による収入	介護保険事業収入	399,682,000	398,756,044	925,956
	老人福祉事業収入	108,721,000	114,856,095	-6,135,095
	児童福祉事業収入			
	保育事業収入	860,500,000	854,457,386	6,042,614
	就労支援事業収入	70,040,000	71,826,638	-1,786,638
	障害福祉サービス等事業収入	1,084,687,000	1,081,672,364	3,014,636
	補助金収入			
	借入金利息補助金収入	213,000	213,520	-520
	経常経費寄附金収入	400,000	400,000	
	受取利息配当金収入	32,000	17,256	14,744
	その他の収入	16,062,000	16,413,288	-351,288
	流動資産評価益等による資金増加額			
	事業活動収入計(1)	2,540,337,000	2,538,612,591	1,724,409
	事業活動による支出	人件費支出	1,634,647,000	1,631,658,244
事業費支出		383,912,000	374,096,393	9,815,607
事務費支出		231,294,000	216,944,870	14,349,130
就労支援事業支出		79,741,000	79,736,493	4,507
利用者負担軽減額		5,573,000	5,484,622	88,378
支払利息支出		7,182,000	7,179,502	2,498
その他の支出		12,299,000	12,303,234	-4,234
法人税、住民税及び事業税支出				
流動資産評価損等による資金減少額				
事業活動支出計(2)		2,354,648,000	2,327,403,358	27,244,642
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	185,689,000	211,209,233	-25,520,233	
施設整備等による収入	施設整備等補助金収入	2,518,000	2,818,000	-300,000
	施設整備等寄附金収入			
	設備資金借入金収入			
	固定資産売却収入	4,040,000	4,040,000	
	その他の施設整備等による収入			
	施設整備等収入計(4)	6,558,000	6,858,000	-300,000
施設整備等による支出	設備資金借入金元金償還支出	64,930,000	64,930,000	
	固定資産取得支出	18,251,000	26,977,048	-8,726,048
	固定資産除却・廃棄支出			
	ファイナンス・リース債務の返済支出	636,000	636,000	
	その他の施設整備等による支出	749,000	747,868	1,132
施設整備等支出計(5)	84,566,000	93,290,916	-8,724,916	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	-78,008,000	-86,432,916	8,424,916	
その他の活動による収入	長期運営資金借入金元金償還寄附金収入			
	長期運営資金借入金収入			
	長期貸付金回収収入			
	投資有価証券売却収入			
	積立資産取崩収入	20,547,000	20,775,662	-228,662
	事業区分間長期借入金収入			
	拠点区分間長期借入金収入			
	事業区分間長期貸付金回収収入			
	拠点区分間長期貸付金回収収入			
	事業区分間繰入金収入			
	拠点区分間繰入金収入			
	サービス区分間繰入金収入			
	その他の活動による収入			
その他の活動による収入計(7)	20,547,000	20,775,662	-228,662	
その他の活動による支出	長期運営資金借入金元金償還支出			
	長期貸付金支出			
	投資有価証券取得支出			
	積立資産支出	124,217,000	125,407,655	-1,190,655
	事業区分間長期貸付金支出			
	拠点区分間長期貸付金支出			

第一号第一様式（第十七条第四項関係）

法人単位資金収支計算書

（自）2021年 4月 1日（至）2022年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
収 支	事業区分間長期借入金返済支出			
	拠点区分間長期借入金返済支出			
	事業区分間繰入金支出			
	拠点区分間繰入金支出			
	サービス区分間繰入金支出			
	その他の活動による支出	120,000	120,000	
	その他の活動支出計(8)	124,337,000	125,527,655	-1,190,655
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	-103,790,000	-104,751,993	961,993
	予備費支出(10)		—	
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	3,891,000	20,024,324	-16,133,324
	前期末支払資金残高(12)	591,801,000	591,810,923	-9,923
	当期末支払資金残高(11)+(12)	595,692,000	611,835,247	-16,143,247

第二号第一様式（第二十三条第四項関係）

法人単位事業活動計算書

（自）2021年 4月 1日（至）2022年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)		
サービス活動増減の部	収	介護保険事業収益	398,756,044	389,648,064	9,107,980	
		老人福祉事業収益	114,856,095	112,803,130	2,052,965	
		保育事業収益	854,457,386	875,080,027	-20,622,641	
		就労支援事業収益	71,826,638	73,848,184	-2,021,546	
		障害福祉サービス等事業収益	1,081,672,364	1,082,610,658	-938,294	
	益	補助金収益				
		経常経費寄附金収益	400,000	200,000	200,000	
		その他の収益	328,842	8,521,472	-8,192,630	
		サービス活動収益計(1)	2,522,297,369	2,542,711,535	-20,414,166	
		費用	人件費	1,652,757,611	1,624,599,272	28,158,339
事業費	374,090,379		375,636,959	-1,546,580		
事務費	216,974,445		216,790,714	183,731		
就労支援事業費用	80,032,389		82,782,482	-2,750,093		
その他の費用						
利用者負担軽減額	5,484,622		5,530,792	-46,170		
減価償却費	144,737,710		146,566,889	-1,829,179		
国庫補助金等特別積立金取崩額	-25,560,490		-26,375,090	814,600		
徴収不能額						
徴収不能引当金繰入						
その他の費用						
サービス活動費用計(2)	2,448,516,666	2,425,532,018	22,984,648			
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	73,780,703	117,179,517	-43,398,814			
サービス活動外増減の部	収	借入金利息補助金収益	213,520	266,900	-53,380	
		受取利息配当金収益	17,256	40,046	-22,790	
		有価証券評価益				
		有価証券売却益				
		投資有価証券評価益				
	益	投資有価証券売却益				
		その他のサービス活動外収益	16,084,446	14,598,953	1,485,493	
		サービス活動外収益計(4)	16,315,222	14,905,899	1,409,323	
		費用	支払利息	7,179,502	7,623,025	-443,523
			有価証券評価損			
有価証券売却損						
投資有価証券評価損						
投資有価証券売却損						
その他のサービス活動外費用	12,303,234	12,554,023	-250,789			
サービス活動外費用計(5)	19,482,736	20,177,048	-694,312			
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	-3,167,514	-5,271,149	2,103,635			
経常増減差額(7)=(3)+(6)	70,613,189	111,908,368	-41,295,179			
特別増減	収	施設整備等補助金収益	2,818,000	18,643,687	-15,825,687	
		施設整備等寄附金収益				
		長期運営資金借入金元金償還寄附金収益				
		固定資産受贈額				
		固定資産売却益	39,998		39,998	
		事業区分間繰入金収益				
		拠点区分間繰入金収益				
		サービス区分間繰入金収益				
	益	事業区分間固定資産移管収益				
		拠点区分間固定資産移管収益				
サービス区分間固定資産移管収益						
その他の特別収益						
特別収益計(8)	2,857,998	18,643,687	-15,785,689			
減	基本金組入額					
	資産評価損					
	固定資産売却損・処分損	21,302,719	23	21,302,696		
	国庫補助金等特別積立金取崩額(除)	-1	-1			

第二号第一様式（第二十三条第四項関係）

法人単位事業活動計算書

（自）2021年 4月 1日（至）2022年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
の 部	費			
	国庫補助金等特別積立金積立額	2,818,000	18,643,687	-15,825,687
	災害損失			
	事業区分間繰入金費用			
	拠点区分間繰入金費用			
	サービス区分間繰入金費用			
	事業区分間固定資産移管費用			
	拠点区分間固定資産移管費用			
	サービス区分間固定資産移管費用		570,000	-570,000
	その他の特別損失			
	特別費用計(9)	24,120,718	19,213,709	4,907,009
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	-21,262,720	-570,022	-20,692,698
	税引前当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	49,350,469	111,338,346	-61,987,877
	法人税、住民税及び事業税(12)			
	法人税等調整額(13)			
	当期活動増減差額(14)=(11)-(12)-(13)	49,350,469	111,338,346	-61,987,877
繰 越 活 動 増 減 差 額 の 部	前期繰越活動増減差額(15)	1,487,512,568	1,499,074,222	-11,561,654
	当期末繰越活動増減差額(16)=(14)+(15)	1,536,863,037	1,610,412,568	-73,549,531
	基本金取崩額(17)			
	その他の積立金取崩額(18)	16,580,000	22,039,000	-5,459,000
	その他の積立金積立額(19)	101,479,000	144,939,000	-43,460,000
	次期繰越活動増減差額(20)=(16)+(17)+(18)-(19)	1,451,964,037	1,487,512,568	-35,548,531

第三号第一様式（第二十七条第四項関係）

法人単位貸借対照表

2022年 3月31日現在

（単位：円）

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	705,510,399	686,080,266	19,430,133	流動負債	220,024,435	224,752,464	-4,728,029
現金預金	418,637,158	401,623,855	17,013,303	短期運営資金借入金			
有価証券				事業未払金	58,543,505	65,549,326	-7,005,821
事業未収金	264,264,631	260,715,122	3,549,509	その他の未払金			
未収金				支払手形			
未収補助金	14,043,969	19,997,084	-5,953,115	役員等短期借入金			
未収収益				1年以内返済予定設備資金借入金	59,998,000	64,930,000	-4,932,000
受取手形				1年以内返済予定長期運営資金借入金			
貯蔵品				1年以内返済予定リース債務	636,000	636,000	
医薬品				1年以内返済予定役員等長期借入金			
診療・療養費等材料				1年以内返済予定事業区分間長期借入金			
給食用材料				1年以内返済予定拠点区分間長期借入金			
商品・製品				1年以内支払予定長期未払金	179,656	747,868	-568,212
仕掛品				未払費用	17,188,275	17,377,876	-189,601
原材料				預り金	8,565,322	2,316,386	6,248,936
立替金				職員預り金	9,376,550	9,022,755	353,795
前払金				前受金			
前払費用	8,554,641	3,734,205	4,820,436	前受収益	1,500	3,000	-1,500
1年以内回収予定長期貸付金				事業区分間借入金			
1年以内回収予定事業区分間長期貸付金				拠点区分間借入金			
1年以内回収予定拠点区分間長期貸付金				サービス区分間借入金			
短期貸付金				仮受金			
事業区分間貸付金				賞与引当金	65,535,627	64,169,253	1,366,374
拠点区分間貸付金				その他の流動負債			
サービス区分間貸付金				固定負債	1,158,330,042	1,200,108,160	-41,778,118
仮払金				設備資金借入金	889,710,000	949,708,000	-59,998,000
その他の流動資産	10,000	10,000		長期運営資金借入金			
徴収不能引当金				リース債務	1,696,000	2,332,000	-636,000
固定資産	3,945,067,076	3,986,206,231	-41,139,155	役員等長期借入金			
基本財産	2,858,440,954	2,970,674,471	-112,233,517	事業区分間長期借入金			
土地	919,548,289	919,548,289		拠点区分間長期借入金			
建物	1,938,892,665	2,051,126,182	-112,233,517	退職給付引当金	266,924,042	247,888,504	19,035,538
定期預金				長期未払金		179,656	-179,656
投資有価証券				長期預り金			
その他の固定資産	1,086,626,122	1,015,531,760	71,094,362	その他の固定負債			
土地	18,964,239	41,532,551	-22,568,312	負債の部合計	1,378,354,477	1,424,860,624	-46,506,147
建物	26,596,465	28,589,409	-1,992,944	純 資 産 の 部			
構築物	35,862,104	42,517,903	-6,655,799	基本金	796,376,327	796,376,327	
機械及び装置	12,980,053	14,969,158	-1,989,105	基本金	796,376,327	796,376,327	
車輛運搬具	10,885,948	8,789,341	2,096,607	国庫補助金等特別積立金	361,497,855	386,051,199	-24,553,344
器具及び備品	45,437,052	45,701,941	-264,889	国庫補助金等特別積立金	361,497,855	386,051,199	-24,553,344
建設仮勘定				その他の積立金	662,384,779	577,485,779	84,899,000
有形リース資産	2,332,000	2,968,000	-636,000	人件費積立金			
権利	2,339,838	2,339,838		修繕積立金	11,300,000	11,300,000	
ソフトウェア	1,258,877	2,179,036	-920,159	備品等購入積立金	11,031,000	11,437,000	-406,000
無形リース資産				措置施設繰越特定積立金			
投資有価証券				保育所繰越積立金			
長期貸付金				保育所施設・設備整備等積立金	107,400,000	84,900,000	22,500,000
事業区分間長期貸付金				施設整備等積立金	407,814,000	359,024,000	48,790,000
拠点区分間長期貸付金				工賃変動積立金	3,230,000	3,230,000	
退職給付引当資産				設備整備等積立金	7,361,779	6,061,779	1,300,000
長期預り金積立資産				建設積立金			
人件費積立資産				借入金償還積立金	19,100,000	31,100,000	-12,000,000
修繕積立資産	11,300,000	11,300,000		経営安定基金積立金	70,433,000	70,433,000	
備品等購入積立資産	11,031,000	11,437,000	-406,000	法人運営積立金	24,715,000		24,715,000
措置施設繰越特定積立資産				次期繰越活動増減差額	1,451,964,037	1,487,512,568	-35,548,531
保育所繰越積立資産				次期繰越活動増減差額	1,451,964,037	1,487,512,568	-35,548,531
保育所施設・設備整備等積立資産	107,400,000	84,900,000	22,500,000	(うち当期活動増減差額)	49,350,469	111,338,346	-61,987,877
施設整備等積立資産	407,814,000	359,024,000	48,790,000	純資産の部合計	3,272,222,998	3,247,425,873	24,797,125
工賃変動積立資産	3,230,000	3,230,000		負債及び純資産の部合計	4,650,577,475	4,672,286,497	-21,709,022
設備整備等積立資産	7,361,779	6,061,779	1,300,000				
借入金償還積立資産	19,100,000	31,100,000	-12,000,000				
経営安定基金積立資産	70,433,000	70,433,000					
法人運営積立資産	24,715,000		24,715,000				
差入保証金	522,000	402,000	120,000				
長期前払費用	88,725	118,300	-29,575				
その他の固定資産	50,000	50,000					
資産の部合計	4,650,577,475	4,672,286,497	-21,709,022				

脚注
 1. 減価償却費の累計額 2,321,883,634円
 2. 徴収不能引当金の額

計算書類に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券等：総平均法に基づく原価法
- ・上記以外の有価証券で時価のあるもの：決算日の市場価格に基づく時価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物、構築物、機械及び装置、車輛運搬具、器具及び備品、権利、ソフトウェア：定額法

- ・リース資産

①所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

→自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている

②所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

→リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっている

(3) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金：一般社団法人北海道民間社会福祉事業職員共済会の出資金積立額と同額を計上している
- ・賞与引当金：夏季賞与に係る金額のうち、当期に属する金額を計上している

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

- ・一般社団法人北海道民間社会福祉事業職員共済会に定める給付制度を採用している

5. 法人が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 法人全体の計算書類(第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式)

(2) 事業区分別内訳表(第一号第二様式、第二号第二様式、第三号第二様式)

(3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)

(4) 公益事業における拠点区分別内訳表(第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)

(4) 収益事業における拠点区分別内訳表。当法人では収益事業を行っていないため、作成していない。

(5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

ア 法人本部拠点区分 (社会福祉事業)

- ・「法人本部」

イ 愛和えるむ保育園拠点区分 (社会福祉事業)

- ・「愛和えるむ保育園」

ウ もみじ台北保育園拠点区分 (社会福祉事業)

- ・「もみじ台北保育園」
- エ 元町保育園拠点区分（社会福祉事業）
 - ・「元町保育園」
- オ 南郷保育園拠点区分（社会福祉事業）
 - ・「南郷保育園」
- カ 西野中央保育園拠点区分（社会福祉事業）
 - ・「西野中央保育園」
- キ 愛和新穂保育園拠点区分（社会福祉事業）
 - ・「愛和新穂保育園」
- ク 愛和の里きもべつ拠点区分（社会福祉事業）
 - ・「愛和の里きもべつ」
 - ・「短期入所」
 - ・「生活介護事業」
- ケ 愛和の里きもべつ就労支援事業拠点区分（社会福祉事業）
 - ・「愛和の里きもべつ就労支援事業」
- コ 倶知安共同生活支援事業拠点区分（社会福祉事業）
 - ・「倶知安共同生活支援事業」
- サ 相談支援センターきもべつ拠点区分（社会福祉事業）
 - ・「相談支援センターきもべつ」
- シ ワークス翔就労支援事業拠点区分（社会福祉事業）
 - ・「就労移行支援事業」
 - ・「就労継続支援B型事業」
 - ・「就労定着支援事業」
- ス 札幌共同生活支援事業拠点区分（社会福祉事業）
 - ・「共同生活援助事業」
 - ・「地域生活支援サービス」
- セ 札幌障害者就業・生活支援センター（生活支援等）拠点区分（社会福祉事業）
 - ・「札幌障害者就業・生活支援センター（生活支援等）」
- ソ 星の広場就労支援事業拠点区分（社会福祉事業）
 - ・「就労継続支援B型事業」
 - ・「生活介護事業」
- タ 芦別共同生活支援事業拠点区分（社会福祉事業）
 - ・「共同生活援助事業」
 - ・「地域生活支援サービス」
- チ 慈照ハイツ拠点区分（社会福祉事業）
 - ・「慈照ハイツ」
- ツ セボラ・コリーナ拠点区分（社会福祉事業）
 - ・「特別養護老人ホームセボラ・コリーナ」
 - ・「セボラ・コリーナ短期入所生活介護事業所」
- テ 札幌障害者就業・生活支援センター（雇用安定等）拠点区分（公益事業）
 - ・「札幌障害者就業・生活支援センター（雇用安定等）」
- ト 介護予防センター元町拠点区分（公益事業）
 - ・「介護予防センター元町」

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	919,548,289	0	0	919,548,289
建物	2,051,126,182	3,564,000	115,797,517	1,938,892,665
定期預金				
投資有価証券				
合 計	2,970,674,471	3,564,000	115,797,517	2,858,440,954

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

・愛和新穂保育園

冷凍冷蔵庫 廃棄処分により国庫補助金等特別積立金1円を取り崩した。

8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

・土地（基本財産）

セボラ・コリーナ、サポートinサッポロ敷地（東区北42条東19丁目854-3） 194,320,000円

南郷保育園敷地（白石区栄通6丁目456-8） 93,468,848円

愛和新穂保育園敷地（東区北9条東11丁目14） 62,794,220円

・建物（基本財産）

もみじ台北保育園園舎 108,536,977円

南郷保育園園舎 69,943,401円

愛和新穂保育園園舎 91,836,838円

サポートinサッポロ建物 115,746,442円

セボラ・コリーナ建物 669,348,778円

合計 1,405,995,504円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

・設備資金借入金

北陸銀行苗穂支店 南郷保育園施設整備（1年以内含む） 5,232,000円

北洋銀行栄町支店 セボラ・コリーナ施設整備（1年以内含む） 71,250,000円

福祉医療機構 セボラ・コリーナ、サポートinサッポロ施設整備（1年以内含む） 780,576,000円

福祉医療機構 もみじ台北保育園施設整備（1年以内含む） 7,500,000円

福祉医療機構 愛和新穂保育園施設整備（1年以内含む） 6,150,000円

合計 870,708,000円

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
土地（基本財産）	919,548,289	0	919,548,289
建物（基本財産）	3,797,133,101	1,858,240,436	1,938,892,665
土地（その他の固定資産）	18,964,239	0	18,964,239
建物（その他の固定資産）	93,038,004	66,441,539	26,596,465
構築物	127,930,994	92,068,890	35,862,104
機械及び装置	47,971,181	34,991,128	12,980,053
車輛運搬具	72,632,035	61,746,087	10,885,948
器具及び備品	243,781,306	198,344,254	45,437,052
有形リース資産	3,180,000	848,000	2,332,000
合 計	5,324,179,149	2,312,680,334	3,011,498,815

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金 の当期末残高	債権の 当期末残高
事業未収金	264,264,631	0	264,264,631
未収補助金	14,043,969	0	14,043,969
合 計	278,308,600	0	278,308,600

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
該当なし			
合 計			

12. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は次のとおりである。

(単位：円)

種類	法人 等の 名称	住所	資産総額	事業の 内容又 は職業	議決権 の所有 割合	関係内容		取引の 内容	取引金額	科目	期末残高
						役員 の 兼務等	事業上 の 関係				
	該当なし										

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け

該当なし

16. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし